

中学校運動部活動から総合型地域スポーツクラブへの代替可能性についての検討 —中学校運動部活動のもつ「教育的価値」に着目して—

発表者：大口 博史（上越教育大学大学院・院生）

Key Word：中学校運動部活動，総合型地域スポーツクラブ，「教育的価値」，代替可能性，教員の多忙解消

1. 問題の所在と本研究の目的、及び方法

近年、運動部活動の議論は大きな注目を集めている。2018年3月にスポーツ庁が発表した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン(以下、「ガイドライン」)」では、「週当たり2日以上休養日を設ける」(スポーツ庁 2018a, 5頁)ように明記され、それまで加熱の一途を辿ってきた運動部活動に対して上から「待った」をかける形となった。その部活動の活動時間の長さは、文部科学省が2017年に実施した教員勤務実態調査においても明らかであり、また、中央教育審議会答申(2019, 33頁)でも、中学校における教師の長時間勤務の主な要因の一つに部活動が挙げられている。以上のことから、運動部活動が顧問教員に対して多くの負担を強いる活動となっていることは、周知の事実である。

このような現状に対し、政策的には、部活動の地域への移行についての議論が行われている。また、ガイドライン(スポーツ庁 2018a, 7頁)においても、「学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める」ことを掲げ、今後の運動部活動の外部化を目指していることが読み取れる。本研究では、その外部化が目指される運動部活動の受け皿として、ガイドラインに記されている団体の一つである総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」)に着目する。現在、一部の総合型クラブでは中学校の運動部活動との連携や代替が行われている(スポーツ庁 2019a, 34頁)。しかし、このような取り組みが、全国的に波及していかない背景には、中学校側が運動部活動を手放すことに躊躇する意識が存在すると考える。その要因は多岐に渡り、それぞれが複雑に絡み合っていることは容易に想像することができるが、本研究ではその中でも特に、運動部活動を行うことにより様々な「効果」を狙っていることが考えられる点に着目する。

教員に対して負担をかけ続けている運動部活動が、それでも今日まで教員によって実施され続けている要因の一つに、顧問教員が人格形成に寄与することや生徒の成長に繋がるという理由から、運動部活動を、教育的に意義のある活動だと価値づけていることが挙げられる。本研究では顧問教員のそのような価値意識を「教育的価値」という言葉を使って表現する。「教育的価値」は教員が指導する運動部活動のみに備わっているものだろうか。教員が担うからこそ「教育的価値」が得られたということを明らかにする先行研究は見つからない。まず、顧問教員が考える「教育的価値」が運動部活動に特有のものであるのか否かを疑う目を持つことが重要なのではないか。そこで、次に総合型クラブに着目する。総合型クラブの指導者は同じようなことを考えていないのかどうかを探りたい。

本研究では、第一に、顧問教員が、どのようにして運動部活動を教育的に意義のある活動だと価値づけているのかを、先行研究から明らかにする。第二に、総合型クラブの設置のねらいや、現在どのように展開されているのかを明らかにする。第三に、運動部活動と総合型クラブの両者を比較し、総合型クラブの指導者の「教育的価値」に目を向けることの重要性を指摘する。また、そこで得られた「教育的価値」と運動部活動の「教育的価値」とを照らし合わせることで、総合型クラブへの代替可能性についての検討を行う。

2. 「教育的価値」

顧問教員が、運動部活動にどのような価値づけを行っているかを検討するため、運動部活動にどのような目標を設定しているのか、また、運動部活動をどのように捉えているかなどの、顧問教員が指導の際に心掛けている意識について注目する。

スポーツ庁が2017年に実施した「平成29年度 運動部活動等に関する実態調査」では、運動部の顧問教員に対して「部活動の指導で重視している点」について質問した結果、「チームワーク・協調性・共感」「生徒の自発

性・主体性の尊重と育成」「生徒一人一人の技能レベルに応じた指導」「生徒一人一人の心身の発育発達段階に応じた指導」(スポーツ庁 2018b, 69 頁)が上位項目として挙げられている。

徳永・山下(2000, 89-90 頁)は、中学校運動部活動の顧問教師は、「将来にわたってスポーツを親しむ態度を育てる」「協調性や社会性を身につけさせる」「精神力や責任感を育てる」ことを運動部活動の指導目標に設定していることを明らかにし、また、中澤(2014, 282 頁)は、運動部活動に積極的に関わる顧問教師の運動部活動の捉え方について、「教育的な活動をする場」と捉えていること、そして、『「公式戦は勝つことを目標」にする一方で、『教育的効果』を得ることも目標』にしていることを示した。

以上の先行研究から、実際の運動部活動の効果や、必要、目標の達成の程度とは関係なく、顧問教員が運動部活動に何を期待しているのかを見ることができた。ここで得られた知見は、指導の仕方についての項目を除き、一般的に運動部活動の顧問教員は、勝利だけに固執することなく、生徒の成長に重きを置いて運動部活動を行っていると言われていることに依拠した結果となっている。中澤・西島・矢野・熊谷(2008, 335 頁)が、中学校の部活動顧問教師に対して行った質問紙調査の、「部活動の指導の意義」について ほとんどの教員が、「生徒指導の一環として、部活動はある」と回答したことも、この結果の裏付けとなるのではないだろうか。

3. 総合型地域スポーツクラブの概要

総合型クラブとは、「主にヨーロッパ諸国などに見られる地域のスポーツクラブの形態で、子どもから高齢者、障害者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる総合的なスポーツクラブのことである」(文部省 1998)。また、その特徴として「1) 単一のスポーツ種目だけでなく、複数の種目を行っている。2) 青少年から高齢者、初心者からトップアスリートまで様々な年齢、技術・技能の保有者が活動している。3) 活動の拠点となるスポーツ施設、クラブハウスを有しており、定期的、計画的にスポーツ活動の実施が可能となっている。4) 質の高いスポーツ指導者を配置し、個々のスポーツニーズに対応した適切な指導が行われる」(文部省 1998)という点が挙げられる。総合型クラブ設置の目的は、国民の生涯スポーツ社会の実現であり、将来的には、中学校区程度の地域での総合型クラブの定着が最終目標とされている(文部省, 2000)。2019 年 3 月時点の設立済みの総合型クラブ数は 3,445 であり、設立準備中のクラブ数は 154 である(スポーツ庁, 2019b)。2017 年時点の公立中学校数 9,479(文部科学省 2018)であることから、今後も設立が見込まれる。とはいえ、その内実は、地域に密着した総合型クラブから、商業主義的な含みを持った総合型クラブも存在しており、各クラブの設立過程や理念は地域の実態によって異なり、運営スタンスも多様である。そこで、まず、本研究で取り扱う総合型クラブは、公益財団法人日本スポーツ協会組織内組織の総合型地域スポーツクラブ全国協議会に加入しているものを対象とする。

4. 総合型地域スポーツクラブの個別事例

(1) 上越地域の事例

新潟県上越地域の総合型クラブに目を向ける。上越地域は、上越市、妙高市、糸魚川市の 3 市から構成されており、総合型クラブはそのうち、上越市と妙高市に 7 つ存在する。上越地域に着目する理由は、筆者の生活活動の拠点であり、全体像を掴むことが難しい総合型クラブについて、草の根での情報収集が可能だからである。上越地域の総合型クラブでは、総合型クラブの特徴の一つである、複数の種目が様々な年齢の人々により行われている。その多くが、幼児や小学生対象のスポーツ教室や、成人対象のフィットネスを中心とするものである。この他にも、各種団体、サークルによる活動が多く行われている。

本研究の目的である、中学校運動部活動の代替可能性について探るために、上越地域の総合型クラブでの中学生を対象とした活動について見てみると、7 つのクラブのうち 3 つのクラブで行われている。活動内容は、個人種目は、陸上競技、卓球、テニス、バドミントン、ダンス、水泳、柔道、剣道、空手道、体操、アルペンスキー、クロスカントリーの 12 種目。団体種目では、野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの 4 種目が行われていた。このうち、『「新潟県部活動の在り方に係る方針」(改訂版)』に取り上げられている、運動部活動と

の連携を行っている総合型クラブが上越市の「NPO 法人さんわスポーツクラブ(以下、「さんスポ」)」である(新潟県教育委員会 2019, 22-23 頁)。さんスポでは、三和中学校と連携し、野球・バレーボール・柔道の活動をそれぞれの競技に応じて、「休日のみ開催」、または、「平日土曜開催」として行っている。運動部活動と総合型クラブとの関係について 10 の類型化を行った、大橋(2005, 96-99 頁)の分析に照らし合わせると、さんスポの事例は、「連携型」や「一部代替型」に該当する取り組みとなる。

(2) 運動部活動との連携を行っている総合型クラブや、指導者の期待、ねらい

運動部活動との連携を行っている総合型クラブの指導者や関係者はどのようなことを期待し、ねらい、目的、目標を掲げているのだろうか。さんスポでは、「スポーツを通して、健康づくり、幸せづくり」(新潟県教育委員会 2019, 22 頁)を目指し活動を行っている。上越地域や新潟県内での事例が少ないため、県外に目を向けると、愛知県半田市の「ソシオ成岩(ならわ)スポーツクラブ(以下、「ソシオ成岩」)」が、「スポーツ庁 Web 広報マガジン DEPORTARE」において運動部活動と総合型クラブの連携の成功事例として取り上げられている。ソシオ成岩のマネージングディレクターを務める榎原氏は「同クラブのミッションは、『スポーツを通して、地域の子供たちを地域ぐるみで育てること』」(スポーツ庁 2018c)としており、また、同氏は「この年代の子どもたちにとって、何を体験させ、何を学ばせることがいいのかといった視野が必要です。子どもたちに多様な経験を与えられる環境とはどういったものかを考えていってほしい」(公益財団法人日本スポーツ協会 2019, 73 頁)と語っている。この他にも、バスケットボールのチームのページには「人生において最大の武器=『良い習慣』を身につけられるよう、(中略)コーチ陣がサポート」すること、バレーボールのチームでは、「バレーボールの技術だけでなく人として成長出来るよう子どもたちをサポートします」と書かれている。

(3) 運動部活動との連携を行っている総合型クラブの指導者の属性

総合型クラブの指導者はどのような人々が行っているのだろうか。さんスポは「三和中部活支援教室指導者バンク雪隠」(新潟県教育委員会 2019, 22 頁)という指導者人材バンクから各競技の指導者を募っている(指導者の詳細までは不明)。一方、ソシオ成岩の指導者は HP から詳細まで読み取ることができる。まず、バスケットボールチームの指導者は 10 名おり、高校生の時や大学生の時に全国大会で優勝経験のある指導者や、元プロチームに所属している指導者もいる。また、バレーボールチームの指導者は 4 名おり、V リーグ所属時に黒鷲旗全日本男女選抜バレーボール大会で優勝した指導者もいる。

5. 中学校運動部活動から総合型地域スポーツクラブへの代替可能性

運動部活動の活動の目標やねらいからみた「教育的価値」と総合型クラブの事例から、運動部活動から総合型クラブへの代替可能性について考察する。

まず、運動部活動と総合型クラブの目標やねらいについて比較する。前述の通り、様々な質問紙調査や、事例研究から、運動部活動の目標やねらいは生徒の成長に重きを置いていることが明らかになった。つまり、生徒指導の一環としての運動部活動と捉えることができる。これは、顧問教員が運動部活動の存在意義について、勝利だけに固執しない、いわば勝利至上主義ではないという認識を抱いているということである。これを友添(2016, 4 頁)の論理を用いると、顧問教員は「『競技』と『教育』という対立する論理」の「教育」の立場から、運動部活動の指導を行っていると言える。「教育」の活動である運動部活動を行うにあたって、顧問教員は生徒の成長に価値意識を抱くことは容易に想像することができる。本研究ではそれを「教育的価値」と表現した。

それでは、一般的に、「教育」というしがらみがない分、「競技」の志向が強いと考えられることの多い学校外の活動の目標やねらいはどうだろうか。総合型クラブも競技志向の強い目標を設定しているのだろうか。資料から読み取ることのできる範囲での話になってしまうが、さんスポ、ソシオ成岩の両者ともスポーツを通じた、「健康づくり、幸せづくり」(新潟県教育委員会 2019, 22 頁)や、「地域の子供たちを地域ぐるみで育てる」(スポーツ庁 2018c)、「子どもたちに多様な経験を与えられる環境」(公益財団法人日本スポーツ協会 2019, 73 頁)について語っており、「競技」を通して子どもたちの成長を願っていることが読み取れる。

その理由として、総合型クラブがどのような理念のもとに設立されたのかも、要因の一つに挙げられるが、それ以外に総合型クラブの指導者の影響が考えられる。ソシオ成岩の指導者のように、多くはその競技の経験者である。では、どこでその経験をしているのか。総合型クラブの指導者のほとんどが過去に運動部活動を経験することで、その競技との付き合い方を学んできたのではないか。それは、「教育」の立場の運動部活動を経験していることに他ならない。

運動部活動に比べ「競技」の志向が強いと考えられがちな総合型クラブだが、指導者が過去に「教育」の運動部活動を経験しているのならば、「競技」の論理に振り切ることは少ないのではないだろうか。つまり、総合型クラブにおいても「教育的価値」をもった指導者が子どもたちに「教育」の立場から指導を行っているのではないかと推測することができる。

これまでは、運動部活動は学校内で教員が担うからこそ「教育」として行われていると言われてきたが、総合型クラブという国の施策から始まった、営利目的ではない公的に近い組織において、運動部活動を経験した指導者によって、「教育」を重視した活動が行われている可能性を指摘する。

本研究では、顧問教員のもつ「教育的価値」という教員にしか行うことのできないと考えられている意識の側面から議論を展開した。以上のことから、本研究の結論として、総合型クラブにおいても、指導者やクラブのトップが「教育的価値」をもち、それを意識した活動を展開しているのならば、「教育的価値」の視点を踏まえると、学校の教員が指導する運動部活動との代替の可能性が言えるのではないか。今後はこの仮説を検証する実証的調査が課題となる。

6. 引用参考文献

- ・中央教育審議会, 2019年, 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)。
- ・公益財団法人日本スポーツ協会 HP, 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SC全国ネットワーク)加入クラブ 新潟県, <<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/images/clublist/17nigata.pdf>>, (最終閲覧日: 2020年7月18日)。
- ・公益財団法人日本スポーツ協会, 2019年, Sports Japan 豊かなスポーツライフをサポートする情報誌, 公益財団法人日本スポーツ協会, 72-73頁。
- ・文部科学省, 2018年, 文部科学統計要覧(平成30年版), <https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1403130.htm>, (最終閲覧日: 2020年5月16日)。
- ・文部科学省, 2018年, 勤務実態調査(平成28年度)(確定値)について。
- ・文部省, 1998年, 我が国の文教施策, <https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199801/hpad199801_2_055.html>, (最終閲覧日: 2020年5月8日)。
- ・文部省, 2000年, スポーツ振興基本計画, <https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/004.htm>, (最終閲覧日: 2020年5月12日)。
- ・中澤篤史, 2014年, 運動部活動の戦後と現在 なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか, 青弓社。
- ・中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司, 2008年, 中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究—8都県の公立中学校とその教員への質問紙調査をもとに—, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 第48巻, 317-337頁。
- ・新潟県広域スポーツセンターHP, <<https://www.niigata-sports.net/club/>>, (最終閲覧日: 2020年5月15日)。
- ・新潟県教育委員会, 2019年, 「新潟県部活動の在り方に係る方針」(改訂版)。
- ・西島央・矢野博之・中澤篤史, 2007年, 中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 第47巻, 101-130頁。
- ・大橋美勝, 2005年, 総合型地域スポーツクラブと学校運動部との関係の類型, 体育学会第56回大会社会学専門分科会発表論文集, 体育学会社会学専門分科会編, 96-100頁。
- ・衆議院, 2019年, 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議, <http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/monka9A7B7B8887E5FB53492584B3002A76B8.htm>, (最終閲覧日: 2020年7月18日)。
- ・スポーツ庁, 2018年a, 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン。
- ・スポーツ庁, 2018年b, 平成29年度 運動部活動に関する実態調査 報告書, 東京書籍。
- ・スポーツ庁, 2018年c, 「部活=学校」である必要はない!? 地域が主体となって子供たちのニーズに応える「総合型地域スポーツクラブ」視察レポート, スポーツ庁 Web 広報マガジン DEPORTARE, <<https://sports.go.jp/tag/school/local-sport-club.html>>, (最終閲覧日: 2020年7月19日)。
- ・スポーツ庁, 2019年a, 平成30年度 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果 概要。
- ・スポーツ庁, 2019年b, 平成30年度 総合型地域スポーツクラブ育成状況(一覧表)【平成31年3月14日修正版掲載】。
- ・徳永敏文・山下立次, 2000年, 中学校運動部活動に関する調査—運動部活動における体育教師とその他の教師との比較研究—, 岡山大学教育学部研究集録, 115巻, 87-99頁。
- ・特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブ HP, <<http://www.narawa-sportsclub.gr.jp/socio/>>, (最終閲覧日: 2020年7月19日)。
- ・友添秀則, 2016年, 運動部活動の理論と実践, 大修館書店。